

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第13期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤプリ
【英訳名】	Y a p p l i , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 庵原 保文
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー41階
【電話番号】	03-6866-5730（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 山戸 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー41階
【電話番号】	03-6866-5730（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 山戸 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間会計期間	第13期 中間会計期間	第12期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,642,367	2,916,914	5,511,193
経常利益 (千円)	269,650	449,351	548,176
中間(当期)純利益 (千円)	445,719	445,904	748,542
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	452	9,351
資本金 (千円)	50,000	51,277	51,252
発行済株式総数 (株)	12,956,600	12,971,900	12,971,600
純資産額 (千円)	1,807,013	2,513,481	2,188,454
総資産額 (千円)	3,893,330	4,282,022	4,067,456
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.40	34.72	57.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.95	34.65	57.58
1株当たり配当額 (円)	-	6.00	-
自己資本比率 (%)	46.3	56.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,517	138,024	366,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,153	542	487,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,529	264,576	572,848
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,803,562	1,833,793	1,959,803

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第12期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、みなし取得日が2024年6月30日のため記載しておりません。
3. 第12期中間会計期間及び第12期の1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の拡大等の景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や円安状況の長引き、また労働人口の縮小による人件費の高騰も顕著になり、先行きが不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業はデジタル化を引き続き促進しており、IT技術を使った生産性や効率化への投資は安定して推移し、当社が属するソフトウェア業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を便利に」というミッションのもと、ノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用ができるプラットフォーム「Yappli」と、ノーコードで顧客管理ができるシステム「Yappli CRM」を提供しています。

「Yappli」は、従来のアプリ開発における課題を解決し、企業が自ら効率的にアプリを運用できる仕組みを提供することで、より高い成果を生み出せるようになります。一方、「Yappli CRM」は、アプリを起点とした顧客管理を実現し、バックエンドデータの一元管理を支援します。これにより、アプリの開発・運用から顧客管理までを一貫して管理できるため、企業のデジタル活用を強力にサポートします。

さらに、2023年8月には社内利用向けアプリを刷新し、人的資本経営をアプリから推進する新ソリューション「Yappli UNITE」をローンチしました。人的資本開示に向け、EX（Employee Experience）領域に進出し、組織エンゲージメントをアプリで向上させる新たな市場の開拓を進めています。

また、2025年5月には、AI技術とノーコード開発を融合した次世代型のWeb構築プラットフォーム「Yappli WebX」の提供を開始しました。同プロダクトは、アプリ開発で培ったノーコード技術をWeb領域に展開し、企業のWeb運用を内製化することで、アプリとWebの体験をシームレスに統合する統合的なデジタル体験を実現します。

これらの取り組みにより、当社はアプリからWebまでのデジタル接点全体を統合管理する「デジタルエクスペリエンスプラットフォーム（DXP）」へと進化し、多様化する企業のデジタルニーズに対応した包括的なソリューションを提供することで、持続的な成長基盤の構築を進めております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,916,914千円（前年同期比10.4%増）、営業利益449,491千円（前年同期比66.6%増）、経常利益449,351千円（前年同期比66.6%増）、中間純利益445,904千円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は4,282,022千円となり、前事業年度末に比べ214,565千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126,010千円及び流動資産その他が31,569千円減少した一方で、前払費用が359,821千円及び仕掛品が12,029千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,768,540千円となり、前事業年度末に比べ110,460千円減少いたしました。これは主に、未払金が37,993千円増加した一方で、長期借入金が113,898千円及び流動負債その他が23,500千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,513,481千円となり、前事業年度末に比べ325,026千円増加いたしました。これは主に、自己株式の増加149,977千円による減少があった一方で、利益剰余金が445,904千円、新株予約権が29,048千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ126,010千円減少し、1,833,793千円（前年同期1,803,562千円）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は138,024千円（前年同期は87,517千円の獲得）となりました。これは主に、前払費用の増加額359,828千円による支出があった一方で、税引前中間純利益449,351千円及び未払金の増加額37,993千円による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は542千円（前年同期は482,153千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入802千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は264,576千円（前年同期は690,529千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出150,726千円及び長期借入金の返済による支出113,898千円があったことによるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、141,457千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,754,400
計	43,754,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,971,900	12,971,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	12,971,900	12,971,900	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年8月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注)	300	12,971,900	25	51,277	25	1,309,432

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
庵原 保文	東京都港区	2,067	16.20
佐野 将史	東京都港区	2,067	16.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	987	7.74
黒田 真澄	茨城県水戸市	650	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	325	2.55
木下 圭一郎	東京都千代田区	276	2.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	270	2.12
BBHLUX FOR EIGHT ROADS GP (NOMINEE) (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	PEMBROKE HALL, 42 CROW LANE HAMILTON BERMUDA HM 19 (東京都千代田区丸の内 1丁目4-5)	246	1.93
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	144	1.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区 大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャ ルシティサウスタワー)	125	0.98
計	-	7,160	56.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,751,700	127,517	1 (1) 「発行済株式」の「内容」の記載を参照。
単元未満株式	普通株式 11,200	-	-
発行済株式総数	12,971,900	-	-
総株主の議決権	-	127,517	-

(注) 「単元未満株式」には自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤプリ	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号	209,000	-	209,000	1.61
計	-	209,000	-	209,000	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,803	1,833,793
売掛金	666,615	671,168
仕掛品	21,691	33,720
前払費用	147,744	507,566
その他	31,666	96
貸倒引当金	15,553	11,639
流動資産合計	2,811,967	3,034,706
固定資産		
有形固定資産	116,224	108,247
投資その他の資産		
関係会社株式	471,756	471,756
繰延税金資産	434,400	434,400
その他	233,106	232,910
投資その他の資産合計	1,139,263	1,139,068
固定資産合計	1,255,488	1,247,315
資産合計	4,067,456	4,282,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,824	20,616
1年内返済予定の長期借入金	227,796	227,796
未払金	320,298	358,291
未払法人税等	1,268	2,419
その他	162,009	138,508
流動負債合計	744,195	747,632
固定負債		
長期借入金	1,134,806	1,020,908
固定負債合計	1,134,806	1,020,908
負債合計	1,879,001	1,768,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,252	51,277
資本剰余金	1,309,407	1,309,432
利益剰余金	748,542	1,194,447
自己株式	267	150,244
株主資本合計	2,108,935	2,404,912
新株予約権	79,519	108,568
純資産合計	2,188,454	2,513,481
負債純資産合計	4,067,456	4,282,022

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,642,367	2,916,914
売上原価	877,756	970,417
売上総利益	1,764,610	1,946,497
販売費及び一般管理費	1,494,830	1,497,006
営業利益	269,780	449,491
営業外収益		
受取利息	8	854
受取手数料	88	70
協賛金収入	-	3,000
雑収入	2,404	845
営業外収益合計	2,501	4,770
営業外費用		
支払利息	2,529	4,159
自己株式取得費用	-	749
その他	102	2
営業外費用合計	2,631	4,910
経常利益	269,650	449,351
税引前中間純利益	269,650	449,351
法人税等	176,068	3,446
中間純利益	445,719	445,904

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	269,650	449,351
減価償却費	10,128	7,977
株式報酬費用	-	29,051
のれん償却額	4,686	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,093	3,913
受取利息	8	854
支払利息	2,529	4,159
協賛金収入	-	3,000
自己株式取得費用	-	749
売上債権の増減額 (は増加)	55,016	4,553
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,853	12,029
前払費用の増減額 (は増加)	90,291	359,828
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,167	35
仕入債務の増減額 (は減少)	11,227	12,207
未払金の増減額 (は減少)	33,020	37,993
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,623	23,500
その他	28,048	22,962
小計	172,615	132,392
利息の受取額	8	854
利息の支払額	2,707	4,152
協賛金の受取額	-	3,000
補償費の支払額	1,040	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	24,393	5,929
信託型ストックオプション関連損失の支払額	56,965	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,517	138,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,202	-
関係会社株式の取得による支出	469,466	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,254	802
その他	739	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,153	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	764,000	-
長期借入金の返済による支出	75,000	113,898
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	48
自己株式の取得による支出	-	150,726
新株予約権の発行による収入	1,529	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,529	264,576
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	295,892	126,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,669	1,959,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,803,562	1,833,793

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費	481,983千円	358,510千円
給料及び手当	369,985千円	418,110千円
貸倒引当金繰入額	3,093千円	1,413千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,803,562千円	1,833,793千円
現金及び現金同等物	1,803,562千円	1,833,793千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 3月28日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、当中間会計期間において資本金 2,556,370千円及び資本準備金1,298,215千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当中間会計期間末において、資本金50,000千円、資本剰余金1,308,155千円及び利益剰余金445,719千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月13日 取締役会	普通株式	76,577	6.00	2025年 6月30日	2025年 9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当中間会計期間において自己株式が149,977千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が150,244千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	471,756千円	471,756千円
持分法を適用した場合の投資の金額	477,433千円	476,857千円

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	452千円

- (注) 1. 前中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益の金額については、みなし取得日が2024年6月30日のため該当事項はありません。
2. 当中間会計期間において、上記の金額のほか、新株予約権の行使により、持分変動損失1,027千円が発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
月額利用料	2,180,641	2,415,976
その他	461,725	500,937
外部顧客への売上高	2,642,367	2,916,914

(注) その他の主なものは初期制作等で発生する各種導入支援であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	34円40銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	445,719	445,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	445,719	445,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,956,508	12,841,216
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33円95銭	34円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加額 (株)	172,933	27,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2024年 4 月18日開催の取締役会 決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 1,390個 (普通株式 139,000株) 2024年 4 月18日開催の取締役会 決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 520個 (普通株式 52,000株)	-

2 【その他】

第13期 (2025年 1 月 1 日から2025年12月31日まで) 中間配当について、2025年 8 月13日開催の取締役会において、2025年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 76,577千円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 6 円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年 9 月16日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社ヤプリ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 貞彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤプリの2025年1月1日から2025年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤプリの2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。